

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社インサイト
【英訳名】	INSIGHT INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 浅井 一
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北四条西三丁目1番地
【電話番号】	011 - 233 - 2221（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 工藤 禎
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北四条西三丁目1番地
【電話番号】	011 - 233 - 2221（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 工藤 禎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成24年 6月30日
売上高(千円)	422,873	421,436	1,663,696
経常利益(千円)	12,618	20,240	62,758
四半期(当期)純利益(千円)	6,873	10,104	33,756
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	-	10,022	33,687
純資産額(千円)	424,309	448,757	451,595
総資産額(千円)	688,822	770,399	687,397
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.22	19.43	64.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	19.39	-
自己資本比率(%)	61.6	58.2	65.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、第38期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第38期第1四半期連結累計期間に代えて、第38期第1四半期累計期間について記載しております。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第38期第1四半期累計期間及び第38期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(当社グループ)が営む事業の内容のうち、プロモーションパートナー事業及び債権投資事業については重要な変更はありません。また当該事業セグメントにおける主要な関係会社の異動もありません。

第1四半期連結累計期間において、当社グループは新たに介護福祉事業に進出いたしました。これに伴い当社の関係会社は子会社が1社増加し、当該事業セグメントが追加となっております。その結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは当社、子会社4社により構成されることとなり、プロモーションパートナー事業、債権投資事業及び介護福祉事業の3事業を営んでおります。なお、当該3事業はセグメント情報における区分と同一であります。

新たに進出した事業ならびに関係会社の異動は以下のとおりであります。

介護福祉事業の内容

当社グループの営む介護福祉事業は、札幌市内にグループホーム(注1)1ヶ所(2ユニット(注2))、訪問介護(ヘルパー)ステーション(注3)1ヶ所、高齢者専用賃貸住宅2ヶ所を運営しております。

グループホームは認知症の方を対象としており、訪問介護は高齢者の方を対象としております。お客様である入居者等の方々に充実した介護福祉サービスをご提供することを最優先としており、質の高いサービスを提供しております。

(注1)グループホームとは、要介護者であって認知症である方が、共同生活を営みながら、入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行う施設であります。

(注2)ユニットとは、定員9名の居室等で構成される居住施設の単位のことであり、グループホームにおける「共同生活住居」の単位であります。

(注3)ホームヘルパーがお客様宅を訪問し、家事や調理等の生活援助、食事介助や通院介助等の身体介護を行うサービスを行う事業所であります。

認知症対応型共同生活介護(グループホーム)

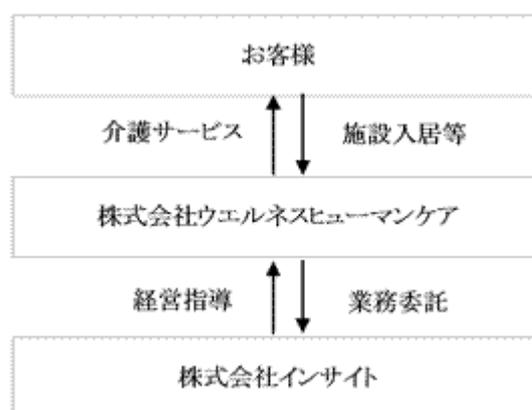
当社グループの認知症対応型共同生活介護では、介護保険法に基づく給付対象サービスとして、要介護認定を受けた認知症高齢者の方を対象に、スタッフや他のお客様と共に少人数での共同生活を営みながら、入浴、排泄、食事等の介護その他の援助及び機能訓練を行っております。お客様ひとりひとりの意思が尊重され、家庭的な雰囲気の中で共同生活を営むことにより、認知症の進行を緩和することが出来るよう努めております。

訪問介護サービス

当社グループの訪問介護サービスでは、介護保険法に基づく給付対象サービスとして、居宅介護支援事業所からの指示に基づき、要介護認定を受けた高齢者等を対象に、ホームヘルパーがお客様宅を訪問し、お客様の能力に応じて自立した日常生活を営むことが出来るよう、生活援助、身体介護、自立生活支援のためのサービスを提供しております。

当社グループにおいては、お客様が快適にお過ごし頂けるサービスの提供をしつつ、ご家族の方々の心身のご負担を緩和出来るよう相談及び助言をしております。

その概要を事業系統図によって示すと次のとおりです。



介護福祉事業に関わる関係会社の異動

新たに介護福祉事業を開始することに伴い、株式会社ウエルネスヒューマンケアの発行済株式総数の90.0%の株式を取得し、平成24年9月20日付けで第三者割当増資を引き受けたことにより議決権の所有割合97.8%を有する連結子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(株)ウエルネスヒューマンケア	札幌市中央区	45,000千円	介護福祉事業	97.8%	役員の兼務 業務受託取引

(注) 主要な事業の内容欄には報告セグメントの名称を記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社（当社グループ）が営む事業の内容のうち、プロモーションパートナー事業及び債権投資事業については新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間より新たに事業を開始した介護福祉事業についての事業等のリスクは以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

介護福祉事業に関するリスクについて

法的規制（介護保険制度）について

各種介護サービス費用の大半が公的機関より保障されていることで、安定した収入を確保することが出来ます。しかし、介護保険制度の変化の影響を受けるため、当社グループの事業の状況にかかわらず、事業の採算性に問題が生じる可能性があります。

介護保険法は、5年ごとに介護保険制度の改定が行われ、3年ごとに介護報酬の見直しが行われることとされております。そのため、介護給付体系の見直し等が進められた場合、その内容によって当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

その主な内容は次のとおりであります。

許可・登録・指定・免許・届出の別	有効期間	関連する法令	登録等の交付者
認知症対応型共同生活介護	6年間	介護保険法	各市町村長
介護予防認知症対応型共同生活介護	6年間	介護保険法	各市町村長
訪問介護	6年間	介護保険法	各都道府県知事
介護予防訪問介護	6年間	介護保険法	各都道府県知事

また、厚生労働省令第37号では、居宅サービスにおいて従業員の資格要件及び人員数要件、管理者及び計画作成担当者等の人員配置とそれぞれの資格要件等並びに設備などの一定要件を定めており、これらの規程に従って事業を遂行する必要があります。しかし、規定の変更に伴い、一部の事業所において指定取消又は停止処分を受けた場合には、当該事業所の収益を失うなど、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

有資格者（人材）の確保について

当社グループが提供する介護福祉事業の運営には、介護福祉サービスを提供するための介護支援専門員（ケアマネージャー）、介護福祉士及び訪問介護員等の有資格者が必要不可欠であります。従って、事業規模を維持・拡大していくために、有資格者を中心とした適正な人材の確保が必要となります。

当社グループでは、雇用条件の改善ならびに教育研修制度の充実など、労働環境の整備を図り、有資格者の採用を積極的にすると同時に、実務経験に応じた段階的な技術向上により資格の取得を奨励するなど、有資格者の確保に努めておりますが、今後有資格者の確保が思うように進まない場合、当該事業の維持、拡大に影響を与え、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

お客様の個人情報管理について

当社グループが提供している介護福祉サービスは、お客様個人を対象としているため、当社グループのスタッフは、お客様本人の個人情報はもちろん、その家族等を含めた様々な個人情報に接することになります。これらの情報は、その機密保持について十分な配慮をしなければならないと認識しております。

当該情報に関しては、関係法令を遵守し、その取り扱いに細心の注意を払っておりますが、お客様の増加に伴って管理すべき情報の電子化やそれに伴うセキュリティの高度化が必要になるなど、情報管理に要するコストが増加する可能性があります。また、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際によって、万一、お客様の情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用力の低下、ならびに当社グループに対しての損害賠償請求等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

安全運営について

当社グループの提供する介護福祉サービスのお客様は、主に要介護認定を受けた高齢者の方であり、お客様の転倒事故の発生や状態急変といった体調悪化の危険が高いものと考えられます。また、新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合には、お客様の体調悪化等によりサービスの提供を中止しなければならない状況が生じるおそれがあるほか、スタッフが感染した場合には稼働が不可能となる状況が生じるおそれがあります。

当社グループは、介護福祉サービスのマニュアル化による手順の標準化や社内研修の充実により、事故の発生防止や感染症への感染及びその拡大防止、お客様の体調急変等の緊急時対策について積極的に取り組んでおりますが、万一サービス提供時に事故が発生し、又は感染症が拡大し、当社グループの過失責任が問われた場合には、当社グルー

ブの信用力の低下、ならびに当社グループに対しての損害賠償請求等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

競合他社について

介護サービス利用者は増加傾向にあり、今後も高齢化の進展に伴い利用者は増加基調が続いていくものと予想されております。また、介護福祉サービスの市場拡大が予測されており、比較的参入障壁が低いこともあり、医療法人、社会福祉法人及び各種事業会社が参入し競合が生じております。今後において新規参入による施設の過剰供給に伴う行政機関の指定見合わせ、または施設利用料等に関連した価格競争の激化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

施設の賃貸借契約について

当社グループが運営する介護福祉施設は、初期投資を抑えるために家主との間で一棟毎の賃貸借契約を締結しており契約期間は主に10年～20年間となっております。当社グループにとっては安定継続的に施設を賃借・運営出来ますが、短期間での施設閉鎖や入居費用の見直しが困難であることから、施設の稼働率が大きく低下した場合や、近隣同業者の入居費用等の相場状況が大きく下落した場合には、事業の展開や当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来事象に関する予測・見通し等は当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び当社の関係会社（当社グループ）が判断したものであり、それらには不確実性が内在し、将来の結果とは異なる可能性があります。また、平成24年6月期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、業績数値の前年同四半期との比較は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要などを下支えとして、一部に持ち直しの動きもみられるようになりましたが、対外的には欧州債務危機を起因とする世界経済の減速などの影響により、生産や輸出環境は厳しさを増す状況となるなど、持ち直しの動きに足踏みがみられるようになりました。

北海道経済につきましては、個人消費、公共工事は横ばい、生産活動も弱含み傾向となっておりますが、民間設備投資、住宅建設、雇用動向などにはやや持ち直しの動きとなるなど、総じて、低迷しているものの、一部に回復の動きがみられるようになりました。

このような環境の中、当社及び当社の関係会社（当社グループ）では、主要事業セグメントであるプロモーションパートナー事業において、引き続き新規クライアント企業の獲得並びに既存顧客からの受注の拡大に努めて参りました。また、前連結会計年度より、プロモーションパートナー事業による収益を補完するべく、当社グループの主たる事業地域である北海道の経済環境の影響を受けにくく、かつ広告業界の動向の影響を受けにくい分野における収益基盤を追加する目的で債権投資事業を開始しております。更に平成24年7月25日に株式会社ウエルネスヒューマンケアの株式を取得し、当四半期より、新たに介護福祉事業に進出し、当該事業は概ね計画どおり推移しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は421,436千円となり、売上総利益は87,352千円、営業利益は6,483千円となりました。保険解約返戻金等の営業外収益により経常利益は20,240千円、四半期純利益は10,104千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

プロモーションパートナー事業

当社グループの主要事業分野である広告業界においては、経済環境の刺激政策とその効果などもあり、企業業績の回復基調を反映してインターネット広告の増加及びマスメディア4媒体の広告費に回復傾向が見られました。しかし、個人消費に一定の回復はあるものの、国内外の不安定な情勢や将来的な不透明さを反映して、消費の二極化など消費傾向に変化があり、各企業の広告戦略の内容見直しや抑制傾向は依然として続いております。

このような環境の中、引き続き新規クライアント企業の獲得並びにインターネットを含む分野において積極的に営業活動を展開し、既存顧客ならびに新規顧客からの受注機会の拡大に努め、社外との協力関係の拡充等を積極的に進め、企画提案力の一層の強化を図って参りました。

なお、パチンコホール業におけるイベント広告宣伝規制強化による広告の大幅な減少も依然として継続している状況です。その影響を最小限にとどめるべく、同業種クライアント企業へ広告戦略刷新の企画提案を強化すると

もに、他業種分野への企画提案ならびに営業活動を強化しております。また、その減少分を補うには不十分ですが、新規クライアント企業の獲得や既存クライアント企業における新規企画の採用など、効果が徐々に現れている状況となりました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は344,788千円となり、セグメント利益は20,444千円となりました。

<参考・当社（株式会社インサイト）における品目別の売上高>
商品品目別の売上高と前事業年度からの増減は次のとおりです。
新聞折込チラシの売上高166,402千円（前年同期比 21.6%減）
マスメディア4媒体の売上高77,392千円（同 32.2%増）
販促物の売上高82,499千円（同 32.2%減）
その他品目の売上高18,494千円（同 39.4%減）

債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入するものであります。不良債権の流動化マーケットとして、金融機関等から市場へ出る金銭債権は近年低調ではありますが、年間20兆円以上がサービサーへ譲渡されている状況であります（平成24年4月27日付 法務省 統計調査 債権回収会社（サービサー）の業務状況について：出所）。平成24年8月24日付金融庁が公表した不良債権（金融再生法開示債権）の状況によれば、その残高は平成24年3月期には全国銀行合計で11.8兆円となっており、平成23年3月期の11.5兆円に比べ0.3兆円増加しており、金融機関が未だ一定の残高を保有していることから、今後も継続的に不良債権の処理市場は一定規模で推移することが想定されます。

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体（グループ債権）の回収金額を売上高としております。当第1四半期連結累計期間の売上高は24,826千円となり、セグメント利益は10,553千円となりました。

介護福祉事業

当社グループの介護福祉事業は、当社グループに新たに加わった従業員15名により、札幌市内にグループホーム1ヶ所、訪問介護（ヘルパー）ステーション1ヶ所、高齢者専用賃貸住宅2ヶ所を運営し、当第1四半期連結累計期間におけるグループホームの入居率は94.4%、高齢者専用賃貸住宅の入居率は95.8%でありました。当第1四半期連結累計期間の売上高は51,942千円となり、のれんを1,140千円償却した結果、セグメント損失1,050千円となりました。当該事業セグメントは、現状は概ね損益分岐点レベルにて推移しております。今後は、既存業務の効率化を進めるとともに、新規施設の開設等による事業規模の拡大を進め、当社グループの収益に貢献する計画です。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は770,399千円、負債の残高は321,642千円、純資産の残高は448,757千円となり、自己資本比率は58.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの事業のうち、プロモーションパートナー事業ならびに債権投資事業においては、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間に開始した介護福祉事業においては、高齢化に伴い介護福祉サービスの利用者は増加傾向にあり、介護福祉サービスの市場拡大が予測されており、介護福祉事業に関する市場全体の伸びは期待出来るものの、同分野への他社の進出等も多く、今後厳しい経営環境になるものと考えられます。

当社グループといたしましては、収益基盤の一つとするために、法令を遵守し、新規施設の開設等により事業規模の拡大を図る計画です。当該介護福祉事業の安定的な収益確保のために次の2点が当社グループが対処すべき課題であります。

介護福祉サービスの提供にあたり、介護福祉士、ケアマネージャー等の有資格者の確保は必要不可欠であり、法令遵守の観点からも、有資格者の安定した雇用は重要な課題であります。また、これらの有資格者の確保は、運営基準の遵守のために重要な課題であるばかりでなく、サービス品質の向上を通じた競合差別化においても重要であり、結果として事業規模の拡大にとって極めて重要であると認識しております。

当社グループの介護福祉事業において、既存施設の運営業務の効率化のみならず、新規施設の開設を含めた事業規模及び収益力の拡大といった成長戦略が経営上の重要な課題であります。

上記2点の対処方針及びその取り組みとして、

計画的な採用活動を推進し、スタッフの雇用条件の向上を図るとともに労働環境の整備と質の向上を図ることで人材の確保に努めて参ります。

当社グループといたしましては、介護保険制度以外の付加サービスを多様化することにより、制度変動リスクを軽減させるとともに、高齢者の生きがい、安心、利便性など介護福祉事業の新規事業開発を進めて参ります。

当連結会計年度中において新規施設の開設を図るべく、グループホームについては自治体による公募に参加し開設の認可を得られるよう努めております。また、グループホーム以外の施設においても順次新規開設を計画しております。また、高齢者対応賃貸住宅については、事業展開の将来性を十分に調査のうえで、既存施設ならびに新規案件の情報収集を積極的に進めて参ります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	520,000	520,000	札幌証券取引所 アンビシャス	単元株式数 100株
計	520,000	520,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	520,000	-	135,500	-	45,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 520,000	5,200	単元株式数 100株
単元未満株式			
発行済株式総数	520,000		
総株主の議決権		5,200	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、平成24年6月期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書についての比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,583	322,410
受取手形及び売掛金	170,621	188,193
制作支出金	7,402	14,651
買取債権	77,446	73,018
繰延税金資産	1,122	3,719
その他	98,081	67,785
貸倒引当金	2,100	1,700
流動資産合計	638,158	668,078
固定資産		
有形固定資産	11,210	17,156
無形固定資産		
のれん	-	44,614
その他	3,574	3,279
無形固定資産合計	3,574	47,893
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,012	2,019
その他	33,313	36,562
貸倒引当金	870	1,310
投資その他の資産合計	34,455	37,271
固定資産合計	49,239	102,321
資産合計	687,397	770,399
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	189,079	194,446
短期借入金	-	39,626
1年内返済予定の長期借入金	-	3,444
未払法人税等	13,814	13,238
賞与引当金	-	7,531
その他	32,908	51,179
流動負債合計	235,802	309,466
固定負債		
長期借入金	-	9,376
その他	-	2,800
固定負債合計	-	12,176
負債合計	235,802	321,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	135,500	135,500
資本剰余金	45,500	45,500
利益剰余金	271,363	268,467
株主資本合計	452,363	449,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	768	849
その他の包括利益累計額合計	768	849
少数株主持分	-	139
純資産合計	451,595	448,757
負債純資産合計	687,397	770,399

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	421,436
売上原価	334,084
売上総利益	87,352
販売費及び一般管理費	80,869
営業利益	6,483
営業外収益	
受取利息	1,698
受取配当金	461
保険解約返戻金	11,496
その他	178
営業外収益合計	13,835
営業外費用	
支払利息	78
営業外費用合計	78
経常利益	20,240
税金等調整前四半期純利益	20,240
法人税、住民税及び事業税	12,868
法人税等調整額	2,732
法人税等合計	10,135
少数株主損益調整前四半期純利益	10,104
四半期純利益	10,104

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年7月1日
至平成24年9月30日)

少数株主損益調整前四半期純利益	10,104
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	81
その他の包括利益合計	81
四半期包括利益	10,022
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	10,022
少数株主に係る四半期包括利益	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月25日付で株式会社ウエルネスヒューマンケアの発行済株式総数の90.0%の株式を取得し、平成24年9月20日付で第三者割当増資を引き受けたことにより議決権の所有割合97.8%を有しているため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	1,533千円
のれんの償却額	1,140千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	13,000	利益剰余金	25	平成24年 6月30日	平成24年 9月27日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	344,776	24,717	51,942	421,436	421,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	108	-	120	120
計	344,788	24,826	51,942	421,557	421,557
セグメント利益 又は損失()	20,444	10,553	1,050	29,948	29,948

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	29,948
セグメント間取引消去	221
全社費用(注)	23,686
四半期連結損益計算書の営業利益	6,483

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月25日付で株式会社ウエルネスヒューマンケアの発行済株式総数の90.0%の株式を取得し、平成24年9月20日付で第三者割当増資を引き受けたことにより、議決権の所有割合97.8%を有する連結子会社とし、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)等に関する事業を介護福祉事業として、新たに報告セグメントの区分に追加することと致しました。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

介護福祉事業セグメントにおいて、平成24年7月25日付で株式会社ウエルネスヒューマンケアの発行済株式総数の90.0%の株式を取得し、平成24年9月20日付で第三者割当増資を引き受けたことにより議決権の所有割合97.8%を有する連結子会社となりました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては45,754千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ウエルネスヒューマンケア
事業の内容	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)運営 訪問介護サービス 高齢者専用賃貸住宅運営

(2) 企業結合を行った主な理由

新たに開始した介護福祉事業の運営をするため。

(3) 企業結合日

平成24年7月25日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ウエルネスヒューマンケア

(6) 取得した議決権比率

平成24年7月25日取得時の議決権比率	90.0%
平成24年9月20日付で第三者割当増資引き受けにより追加取得した議決権比率	7.8%
取得後の議決権比率	97.8%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループは、主事業としてプロモーションパートナー事業を営んでおりますが、当社グループの企業価値の向上を図るべく、事業の多様化に取り組んでおります。前連結会計年度より開始しております債権投資事業と同様に当社グループの主たる事業領域である広告業界ならびに北海道経済の環境の影響を受けにくい分野であり、かつ、今後の市場拡大が予測される介護福祉事業分野に参入することを目的として企業を選択いたしました。株式会社ウエルネスヒューマンケアを当社グループに加えることにより、新たに介護福祉事業基盤を確立し、収益の拡大を期待できると判断したものです。また、同社が運営中の介護福祉施設は、賃借方式により初期投資を抑えた運営形態であったことにより、同社の株式の取得を決定いたしました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成24年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得時の株式会社ウエルネスヒューマンケアの普通株式の時価	17,000千円
第三者割当増資を引き受けにより追加取得した株式会社ウエルネスヒューマンケアの普通株式の時価	35,000千円
被取得企業の取得原価	52,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

45,754千円

(2) 発生原因

株式会社ウエルネスヒューマンケアが、グループホームを含む既存施設の運営実績に基づき、新規施設の開設等による今後の事業規模を拡大することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円43銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	10,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	10,104
普通株式の期中平均株式数(株)	520,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円39銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	1,058

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社インサイト
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 一範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インサイトの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インサイト及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。